

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名		町内会連合会支援事業				事業期間	昭和 38 年度 ～ 年度				～H25 社会福祉課社会福祉係			
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	2-4-1	他に関連する基本事業	6-2-1	-	-	-	-	所管課係	H26～市長公室課協働推進係
目的 (何のために実施するのか)	町内会連合会の実施する事業が円滑に行われるようし、町内会活動の活性化に繋げる。						手段 (どのような方法で実現するのか)		補助金交付申請に基づき補助金を交付する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	町内会連合会 (87町内会、約7,200戸)						成果 (どのような効果が得られるのか)		町内会組織の事業が円滑に行えらるとともに、行政と町内会連合会との連携が確保できるようにする。また、行政が連合会を通して町内会に依頼する事業等があり、少額の投資でより多くの地域活動が実施できる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	町内会連合会は、町内会相互の連携を密にして親睦と融和を図ると共に、町内会員の福祉の向上に努め、明朗で健全なまちづくりに寄与することを目的としている。町内会連合会や単位町内会は、行政と地域とのパイプ役を担っていることから、補助金は最低限の行政支援と考えられ、昭和46年度から現在まで528,000円交付している。また18年度より、町内会連合会の収入のうち37%を占めていた簡易保険取扱手数料(1,496,950円)が郵政公社の制度見直しにより6%(169,976円)に激減し1,326,974円減額になり、当連合会は自ら大幅な事務の見直しを行っている。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合 計	
投入された事業費の推移	国 費	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	道 費	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	地 方 債	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
	そ の 他	計 画 額				0				0					0	0
		予 算 計 上 額				0				0					0	0
		実 績 額				0				0					0	0
一 般 財 源	計 画 額	528,000	528,000	528,000	1,584,000	528,000	528,000	528,000	1,584,000	528,000	528,000	528,000	528,000	2,112,000	5,280,000	
	予 算 計 上 額	528,000	528,000	528,000	1,584,000	528,000	528,000	528,000	1,584,000	528,000	528,000	528,000	528,000	1,584,000	4,752,000	
	実 績 額	528,000	528,000	528,000	1,584,000	528,000	528,000	528,000	1,584,000	528,000	528,000	528,000	528,000	2,112,000	5,280,000	
事業費合計	計 画 額	528,000	528,000	528,000	1,584,000	528,000	528,000	528,000	1,584,000	528,000	528,000	528,000	528,000	2,112,000	5,280,000	
	予 算 計 上 額	528,000	528,000	528,000	1,584,000	528,000	528,000	528,000	1,584,000	528,000	528,000	528,000	528,000	1,584,000	4,752,000	
	実 績 額	528,000	528,000	528,000	1,584,000	528,000	528,000	528,000	1,584,000	528,000	528,000	528,000	2,028,000	3,612,000	6,780,000	
事業費予算の内容	補助金	補助金	補助金	補助金		補助金	補助金	補助金		補助金	補助金	補助金	補助金			
	前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額	前年度同様				
	同額	同額	同額		同額	同額	同額		同額	同額	同額	自治総合センターの助成金採択を受け町内会連合会活動備品補助金を支給。6月補正1,500千円。				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名: 町内会連合会事業への補助額				指標の求め方: 町内会連合会事業への補助額								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名: 町内会連合会への加入率				指標の求め方: 町内会連合会に加入している町内会の加入率								
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	528	528	528	528	528	528	528	528	528	528		
		実績値	528	528	528	528	528	528	528	528	528	528		
成果指標 1 (単位/%)	計画値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
事業 業務 事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)													達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)													変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)													少し上がっている
	総合評価													良好である
	総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 町内会組織に加入していない世帯も年々増加しているが、補助金の交付によって健全に運営されており、行政と町内会の連携も図られていることから良好であると判断する。	自己分析: 町内会組織に加入していない世帯も年々増加しているが、補助金の交付によって健全に運営されており、行政と町内会の連携も図られていることから良好であると判断する。	自己分析: 町内会組織に加入していない世帯も年々増加しているが、補助金の交付によって健全に運営されており、行政と町内会の連携も図られていることから良好であると判断する。	判断理由: 町内会連合会の実施事業が円滑に行われており、行政との連携も確保でき、地域活動が実施されていることから良好と判断した。	自己分析: 町内会加入促進事業とも関連して、町内会加入率は微減に留まっている。補助金の交付により連合会は健全に運営されており、行政と町内会の連携も図られていることから良好であると判断する。	自己分析: 町内会加入促進事業とも関連して、町内会加入率は微減に留まっている。補助金の交付により連合会は健全に運営されており、行政と町内会の連携も図られていることから良好であると判断する。	自己分析: 町内会加入促進事業とも関連して、町内会加入率は微減に留まっている。補助金の交付により連合会は健全に運営されており、行政と町内会の連携も図られていることから良好であると判断する。	判断理由: 町内会連合会の実施事業が円滑に行われており、行政との連携も確保でき、地域活動が実施されていることから良好と判断した。	自己分析: 町内会加入促進事業とも関連して、町内会加入率は微減に留まっている。補助金の交付により連合会は健全に運営されており、行政と町内会の連携も図られていることから良好であると判断する。	自己分析: 町内会加入促進事業とも関連して、町内会加入率は微減に留まっている。補助金の交付により連合会は健全に運営されており、行政と町内会の連携も図られていることから良好であると判断する。	自己分析: 町内会加入促進事業とも関連して、町内会加入率は微減に留まっている。補助金の交付により連合会は健全に運営されており、行政と町内会の連携も図られていることから良好であると判断する。	自己分析: 町内会連合会活動備品補助金を交付するなど、町内会連合会の活動支援を充実させたこともあり町内会加入率は微減に留まっている。補助金の交付もあり連合会は健全に運営されており、行政と町内会の連携も図られていることから良好であると判断する。	判断理由: 町内会連合会の実施事業が円滑に行われており、行政との連携も確保でき、地域活動が実施されていることから良好と判断した。
今後の方向性					現状のまま継続									現状のまま継続
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25: 町内会連合会は、町内会(長)相互の連携、親睦を図るための事業を実施しており、行政との連携もとられている。また、先進地視察研修事業なども行われ、町内会活動の活性化につながっている。今年度から施行された高齢者支え合い事業、要介護者支援制度では中心的な役割を担っており、継続する事業である。今後は、幅広い活動が要求され、町内会員の高齢化に伴い、役員の担い手がいないなど、その対策も考えていく必要がある。				H28: 町内会連合会は、町内会(長)相互の連携、親睦を図るための事業を実施しており、行政との連携もとられている。また、自主研修事業なども行われ、町内会活動の活性化につながっている。市の高齢者支え合い事業、要介護者支援制度では中心的な役割を担っており、他にも幅広い活動が見込まれている。町内会員の高齢化に伴い、役員の担い手が減少しており、組織運営に支障が生じる、という慢性的な課題も抱えている。				H30: 町内会連合会は、町内会(長)相互の連携、親睦を図るための事業を実施している。また、自主研修事業なども行われ、町内会活動の活性化につながっている。市の高齢者支え合い事業、行政が連合会を通して町内会に依頼する事業等も多くあり、活動は多岐に渡っている。町内会員の高齢化に伴い、役員の担い手が減少しており、組織運営に支障が生じる、という慢性的な課題も抱えている。					

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	福祉団体研修費助成事業				事業期間	平成 18 年度 ～ 年度						所管課係	社会福祉課社会福祉係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	2-4-1	他に関連する基本事業	-	-	-	-	-	-	
目的 (何のために実施するのか)	研修に係る交通費(バス代)を補助することにより、福祉団体の係る経費の削減を図り、福祉団体の活動を促進させる。						手段 (どのような方法で実現するのか)		研修計画、行程等を添付した申請書に基づき、補助金を支出する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	市内の福祉団体。						成果 (どのような効果が得られるのか)		研修に係る経費の一部を補助することにより、福祉団体の負担軽減が図られ、福祉活動の充実に繋がる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯(行革内容含む)	市内の福祉団体に対し、運営費及び研修費を補助していたが、研修費はほとんど市所有のみどり号使用料であったため、平成9年度に取扱いの見直しを行い、研修費補助金を廃止し、みどり号を無料配車とした。一方運営費補助金は、平成12年度の行革により、平成14年度で廃止となった。研修費補助金の代わりとして、市のバス「みどり号」を無料配車していたが、平成17年度でみどり号が廃止されるにあたり、各団体とも運営費から研修に使用するバス代の捻出は困難であることから、平成18年度予算より、各団体にバス代を補助金として支出することにした。尚、平成19年度の行革で平成20年度から10%削減された。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0	
		実績額				0			0					0	0	
	道費	計画額				0			0					0	0	
		実績額				0			0					0	0	
	地方債	計画額				0			0					0	0	
		実績額				0			0					0	0	
	その他	計画額				0			0					0	0	
		実績額				0			0					0	0	
	一般財源	計画額	424,000	424,000	424,000	1,272,000	424,000	424,000	424,000	1,272,000	887,000	887,000	887,000	887,000	3,548,000	6,092,000
		実績額	358,320	333,320	281,820	973,460	372,304	547,660	434,760	1,354,724	595,760	457,520	471,960	0	1,525,240	3,853,424
		事業費合計	424,000	424,000	424,000	1,272,000	424,000	424,000	424,000	1,272,000	887,000	887,000	887,000	887,000	3,548,000	6,092,000
	事業費予算の推移	計画額	424,000	424,000	424,000	1,272,000	424,000	723,000	723,000	1,870,000	723,000	723,000	758,000	578,000	2,059,000	5,201,000
実績額		358,320	333,320	281,820	973,460	372,304	547,660	434,760	1,354,724	595,760	457,520	471,960	0	1,525,240	3,853,424	
事業費予算の内容		市内7福祉団体の研修に係るバス借上げ料の総計	市内7福祉団体の研修に係るバス借上げ料の総計	市内7福祉団体の研修に係るバス借上げ料の総計		市内7福祉団体の研修に係るバス借上げ料の総計	市内7福祉団体の研修に係るバス借上げ料の総計	市内7福祉団体の研修に係るバス借上げ料の総計		市内7福祉団体の研修に係るバス借上げ料の総計	市内7福祉団体の研修に係るバス借上げ料の総計	市内8福祉団体の研修に係るバス借上げ料の総計	市内7福祉団体の研修に係るバス借上げ料の総計			
前年度予算との比較(増減理由)	前年度同額	前年度同額	前年度同額		前年度同額	近年のバス料金高騰に対応し、基準の見直しを図り、補助上限額を増額した	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度から1団体35千円の増	前年度から1団体の減				
実績との比較(増減理由)	バス借上げ料を安価に抑えられたため	各団体の事業実施状況による減少 3月補正 △90千円	各団体の事業の事業実施状況による減少 3月補正		各団体の事業の事業実施状況による減少 3月補正 △51千円	各団体の事業の事業実施状況による減少 3月補正 △130千円	各団体の事業の事業実施状況による減少 3月補正 △219千円		各団体の事業の実施状況による減少 3月補正 △127	各団体の事業の実施状況による減少 3月補正 △265	各団体の事業の実施状況による減少 3月補正 △286	新型コロナウイルス感染症の影響により各団体が事業を実施できなかったことによる減少 3月補正 △578千円				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：福祉団体への補助額			指標の求め方：各福祉団体への研修費等補助額								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：福祉団体研修補助利用団体数			指標の求め方：福祉団体研修補助利用団体数								
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	424	424	424	424	424	424	723	723	723	723	
		実績値	358	334	282	373	548	435	596	458	472	0	
指標	成果指標 1 (単位/団体)	計画値	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
		実績値	7	7	5	7	7	6	7	6	6	0	
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)												達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)												変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)												変わらない
	総合評価												良好である
	総合評価の判断理由	自己分析：利用団体数については計画団体数通りに利用されている。補助額の減は近隣への研修が多く、経費がかからなかったため。	自己分析：利用団体数については計画団体数通りに利用されている。補助額の減は近隣への各団体の研修実施状況により、経費がかからなかったため。	自己分析：利用団体数については2団体減となっている。例年実施されていた研修が実施されなかったなど、各団体の事業実施状況によるもの。	判断理由：福祉団体の研修におけるバス代を補助することにより、団体の負担軽減が図られ、研修が実施できていることから、良好な事業であると判断する。	自己分析：利用団体数については計画団体数通りに利用されている。補助額の減は各団体の研修実施状況により、1泊の予定が日帰りになるなど経費が少なかった団体があるため。	自己分析：利用団体数については計画団体数通りに利用されている。補助額の減は各団体の研修実施状況により、(行き先が近隣になった等)経費が少なかった団体があるため。	自己分析：利用団体数については1団体減となっている。例年実施されていた研修が実施されなかったなど、各団体の事業実施状況によるもの。	判断理由：福祉団体の研修におけるバス代を補助することにより、団体の負担軽減が図られ、研修が実施できていることから、良好な事業であると判断する。	自己分析：利用団体数については計画団体数通りに利用されている。補助額の減は各団体の研修実施状況(行き先が近隣になった等)経費が少なかった団体があるため。	自己分析：利用団体数については当初予定8団体にに対し6団体となっている。例年実施されていた研修が実施された研修が実施されなかったなど、各団体の事業実施状況によるもの。	自己分析：利用団体数については1団体減となっている。例年実施されていた研修が実施された研修が実施されなかったなど、各団体の事業実施状況によるもの。	自己分析：利用団体数については2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により各団体の研修事業は中止となったが、当該補助金は各福祉団体の負担軽減及び安定的な活動に大きく寄与していることから、今後にも必要であると判断する。
今後の方向性					現状のまま継続				現状のまま継続				現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：福祉団体の研修におけるバス代を補助することにより、充実した研修が実施できていると考える。団体の負担軽減が図られ、研修を行うことによって、一層の団体活動が促進されることから、継続する事業であるとする。				H28：昨今のバス代の高騰が顕著な情勢下、福祉団体の研修におけるバス代を補助することにより、団体の負担軽減が大いに図られている。その負担軽減の恩恵もあり、充実した研修が実施できていると考えられ、さらには、一層の団体活動の促進が図られることから、継続すべき事業であるとする。				H30：昨今のバス代の高騰が顕著な情勢下、福祉団体の研修におけるバス代を補助することにより、団体の負担軽減が大いに図られている。その負担軽減の恩恵もあり、充実した研修が実施できていると考えられ、さらには、一層の団体活動の促進が図られることから、継続すべき事業であるとする。				

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名		民生児童委員協議会交付金事業				事業期間	昭和 37 年度 ~ 年度						所管課係	社会福祉課社会福祉係
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	2-4-1	他に関連する基本事業	2-1-3	2-2-2	2-4-2	-	-		
目的 (何のために実施するのか)	民生児童委員及び主任児童委員の活動を支援するとともに、民生児童委員協議会の円滑な運営を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)		交付申請に基づき、道費については活動費（単価×委員数）、活動推進費（定額）、旅費、市費については定額の1,350,000円を交付する。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	民生児童委員協議会（民生児童委員53名、主任児童委員3名）						成果 (どのような効果が得られるのか)		民生児童委員及び主任児童委員の活動を支援するとともに、民生児童委員協議会の円滑な運営に繋がっている。					
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	民生児童委員並びに民生児童委員協議会の活動を円滑に行うことを目的とし、都道府県と市区町村が負担金を交付している。道費については、民生委員等関係経費負担金取扱要綱で定められた金額を、市費については会の運営に係る経費（定額）を交付。19年度の行革で、平成20年度より10%削減。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国 費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	道 費	計画額	3,466,000	3,466,000	3,466,000	10,398,000	3,466,000	3,466,000	3,466,000	10,398,000	3,569,000	3,569,000	3,569,000	3,569,000	14,276,000	35,072,000
		予算計上額	3,466,000	3,466,000	3,466,000	10,398,000	3,466,000	3,466,000	3,466,000	10,398,000	3,570,000	3,594,000	3,594,000	3,594,000	14,352,000	35,148,000
		実績額	3,465,880	3,465,880	3,465,880	10,397,640	3,465,880	3,465,800	3,530,346	10,462,026	3,593,680	3,593,680	3,593,680	3,681,400	14,462,440	35,322,106
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	1,350,000	1,350,000	1,350,000	4,050,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	4,050,000	1,351,000	1,351,000	1,351,000	1,351,000	5,404,000	13,504,000
		予算計上額	1,350,000	1,350,000	1,350,000	4,050,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	4,050,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	5,400,000	13,500,000
		実績額	1,350,000	1,350,000	1,350,000	4,050,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	4,050,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	5,400,000	13,500,000
	事業費合計	計画額	4,816,000	4,816,000	4,816,000	14,448,000	4,816,000	4,816,000	4,816,000	14,448,000	4,920,000	4,920,000	4,920,000	4,920,000	19,680,000	48,576,000
		予算計上額	4,816,000	4,816,000	4,816,000	14,448,000	4,816,000	4,816,000	4,816,000	14,448,000	4,920,000	4,944,000	4,944,000	4,944,000	19,752,000	48,648,000
		実績額	4,815,880	4,815,880	4,815,880	14,447,640	4,815,880	4,815,800	4,880,346	14,512,026	4,943,680	4,943,680	4,943,680	5,031,400	19,862,440	48,822,106
	事業費予算の内容	活動費	58,200円×56人	58,200円×56人	58,200円×56人		58,200円×56人	58,200円×56人	58,200円×56人		59,000円×57人	59,000円×57人	59,000円×57人	59,000円×57人		
活動推進費		200,000円	200,000円	200,000円		200,000円	200,000円	200,000円		224,000円	224,000円	224,000円	224,000円			
会長旅費		6,680円	6,680円	6,680円		6,680円	6,680円	6,680円		6,680円	6,680円	6,680円	6,680円			
市定額分	1,350,000円	1,350,000円	1,350,000円		1,350,000円	1,350,000円	1,350,000円		1,350,000円	1,350,000円	1,350,000円	1,350,000円				
前年度予算との比較 (増減理由)		H22年度の一斉改選時に定員が1名増となったため、それに伴い活動費が増となった。	前年度同額	前年度同額		前年度同額	前年度同額	前年度同額		平成28年度の一斉改選時に定数が1増となったことによる活動費の増及び道からの交付金の単価増	道からの交付金のうち、活動推進費が24,000円増額	前年度同額	前年度同額			
	実績との比較 (増減理由)	同額	同額	同額		同額	同額	一斉改選時に委員定数を1増としたため道からの交付金が月割りで増となったため		道からの交付金のうち、活動推進費が20万円から224,000円へ増額	同額	同額	道からの交付金のうち、活動推進費が224千円から250千円へ増額したため			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：民生児童委員協議会への交付金額				指標の求め方：民生児童委員協議会への交付金額											
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：年間相談活動件数				指標の求め方：民生児童委員の年間相談活動件数											
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	4,816	4,816	4,816		4,816	4,816	4,816		4,816	4,816	4,816	4,816			
	実績値	4,816	4,816	4,816		4,816	4,816	4,881		4,944	4,944	4,944	5,032				
成果指標 1 (単位/件)	計画値	780	780	780		780	800	800		800	800	800	830				
	実績値	1,088	928	1,039		920	1,033	898		891	829	742	667				
事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている								達成されている				
					あまり上がっていない								変わらない				
					少し上がっている								変わらない				
					良好である								良好である				
事業の成果 (成果指標をもとに評価)					達成されている								達成されている				
					あまり上がっていない								変わらない				
事業の効率性 (事業費に対する成果)						少し上がっている								変わらない			
総合評価						良好である								良好である			
事業内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：民生児童委員及び主任児童委員は、住民が地域で安心して暮らせるよう、住民の立場に立った生活相談を行ったり、福祉サービスに関する情報提供など、様々な活動をしている。1人当たりに係る活動経費は横ばいで推移しているが、定例会、部会ごとの研修事業、研修視察に時期に応じた内容を取り入れることで、資質向上が図られている。	自己分析：民生児童委員及び主任児童委員は、住民が地域で安心して暮らせるよう、住民の立場に立った生活相談を行ったり、福祉サービスに関する情報提供など、様々な活動をしている。1人当たりに係る活動経費は横ばいで推移しているが、定例会、部会ごとの研修事業、研修視察に時期に応じた内容を取り入れることで、資質向上が図られている。	自己分析：民生児童委員及び主任児童委員は、住民が地域で安心して暮らせるよう、住民の立場に立った生活相談を行ったり、福祉サービスに関する情報提供など、様々な活動をしている。1人当たりに係る活動経費は横ばいで推移しているが、定例会、部会ごとの研修事業、研修視察に時期に応じた内容を取り入れることで、資質向上が図られている。	判断理由：年間相談活動件数は、減となっているが、住民の立場に立った生活相談を行ったり、福祉サービスに関する情報提供など、様々な活動をしている。活動経費の増減はないが、定例会、部会ごとの研修事業、研修視察など自主的に活動し、資質向上が図られていることから良好と判断した。	自己分析：民生児童委員及び主任児童委員は、住民が地域で安心して暮らせるよう、住民の立場に立った生活相談を行ったり、福祉サービスに関する情報提供など、様々な活動をしている。1人当たりに係る活動経費は横ばいで推移しているが、定例会、部会ごとの研修事業、研修視察に時期に応じた内容を取り入れることで、資質向上が図られている。	自己分析：民生児童委員及び主任児童委員は、住民が地域で安心して暮らせるよう、住民の立場に立った生活相談を行ったり、福祉サービスに関する情報提供など、様々な活動をしている。1人当たりに係る活動経費は横ばいで推移しているが、定例会、部会ごとの研修事業、研修視察に時期に応じた内容を取り入れることで、資質向上が図られている。	自己分析：民生児童委員及び主任児童委員は、住民が地域で安心して暮らせるよう、住民の立場に立った生活相談を行ったり、福祉サービスに関する情報提供など、様々な活動をしている。1人当たりに係る活動経費は横ばいで推移しているが、定例会、部会ごとの研修事業、研修視察に時期に応じた内容を取り入れることで、資質向上が図られている。	自己分析：民生児童委員及び主任児童委員は、住民が地域で安心して暮らせるよう、住民の立場に立った生活相談を行ったり、福祉サービスに関する情報提供など、様々な活動をしている。1人当たりに係る活動経費は横ばいで推移しているが、定例会、部会ごとの研修事業、研修視察に時期に応じた内容を取り入れることで、資質向上が図られている。	判断理由：年間相談活動件数は年により増減はあるものの、住民の立場に立った生活相談を行ったり、福祉サービスに関する情報提供など、様々な活動をしている。活動経費の増減はないが、定例会、部会ごとの研修事業、研修視察など自主的に活動し、資質向上が図られていることから良好と判断した。	自己分析：民生児童委員及び主任児童委員は、住民が地域で安心して暮らせるよう、住民の立場に立った生活相談を行ったり、福祉サービスに関する情報提供など、様々な活動をしている。1人当たりに係る活動経費は横ばいで推移しているが、定例会、部会ごとの研修事業、研修視察に時期に応じた内容を取り入れることで、資質向上が図られている。	自己分析：民生児童委員及び主任児童委員は、住民が地域で安心して暮らせるよう、住民の立場に立った生活相談を行ったり、福祉サービスに関する情報提供など、様々な活動をしている。1人当たりに係る活動経費は横ばいで推移しているが、定例会、部会ごとの研修事業、研修視察に時期に応じた内容を取り入れることで、資質向上が図られている。	自己分析：民生児童委員及び主任児童委員は、住民が地域で安心して暮らせるよう、住民の立場に立った生活相談を行ったり、福祉サービスに関する情報提供など、様々な活動をしている。1人当たりに係る活動経費は横ばいで推移しているが、定例会、部会ごとの研修事業、研修視察に時期に応じた内容を取り入れることで、資質向上が図られている。	自己分析：民生児童委員及び主任児童委員は、住民が地域で安心して暮らせるよう、住民の立場に立った生活相談を行ったり、福祉サービスに関する情報提供など、様々な活動をしている。1人当たりに係る活動経費は横ばいで推移しているが、定例会、部会ごとの研修事業、研修視察に時期に応じた内容を取り入れることで、資質向上が図られている。	判断理由：年間相談活動件数は減少傾向にある。要因としては高齢化などが考えられるが、住民の立場に立った生活相談を行ったり、福祉サービスに関する情報提供など、様々な活動をしている。2年度は新型コロナウイルスの影響により定例会の開催や研修事業の単独開催のほか、行政関係の委員や他の福祉団体への役員就任を通じた参画など、地域福祉の向上に大きく寄与していることから、良好と判断した。		
		今後の方向性					現状のまま継続								現状のまま継続		
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)		H25：民生児童委員及び主任児童委員は、住民が地域で安心して暮らせるよう、様々な活動をしている。1人当たりに係る活動経費は横ばいで推移しているが、ボランティア的な活動である。今年度から施行された高齢者支え合い事業、要介護者支援制度では中心的な役割を担っており、継続する事業である。今後は、幅広い活動が要求され、高齢化に伴い、民生児童委員のなり手がいないなど、その対策も考えていく必要がある。				H28：民生児童委員及び主任児童委員は、住民が地域で安心して暮らせるよう、様々な活動をしている。高齢者見守りの仕組みの中では、中心的な役割を担っており、今や欠くことのできない存在である。今後も、幅広い活動が要求され、求められる役割が多様化する一方で、高齢化に伴う民生児童委員のなり手不足の問題も想定されるが、継続すべき事業である。				H30：民生児童委員及び主任児童委員は、住民が地域で安心して暮らせるよう、様々な活動をしている。高齢者見守りの仕組みの中では、中心的な役割を担っており、今や欠くことのできない存在である。今後も、幅広い活動が要求され、求められる役割が多様化する一方で、高齢化に伴う民生児童委員のなり手不足の問題も想定されるが、継続すべき事業である。							

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	社会福祉協議会及び福祉センター支援事業				事業期間 第6期総合計画 の位置付け	昭和 49 年度 ～ 年度								所管課係	介護福祉課高齢者支援係
	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外		2-4-1	他に関連する 基本事業	2-1-1	2-1-3	2-4-2	6-2-1	-			
目的 (何のために実施する のか)	民間における福祉活動の拠点であり、本市の福祉施策の推進にも重要な役割を担っている砂川市社会福祉協議会の活動及び砂川総合福祉センターの維持管理を支援することにより社会福祉の増進を図る。					手段 (どのような方法で 実現するのか)		砂川市社会福祉協議会職員人件費、砂川総合福祉センター維持管理費及び大規模改修起債償還金に対して補助を行う。なお、起債償還金補助金は平成23年度で終了。							
対象 (誰・何を対象として いるのか)	砂川市社会福祉協議会					成果 (どのような効果が 得られるのか)		高齢者等の親睦交流、社会活動の振興、ボランティア活動の促進、福祉機関・団体との実践等、社会福祉活動全般の活動の増進が図られる。							
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	昭和49年度より事業を開始し、福祉活動の拠点である福祉センターを維持管理する砂川市社会福祉協議会に運営費等を補助し、地域福祉事業を展開している。平成15年度より日曜日の貸館業務を実施している。起債償還金補助金は、大規模改修にかかる20,000千円借入れに対する20年(平成4年度から平成23年度)償還に係る補助であり、平成23年度で終了した。														

【DO】

実績

(単位:円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入 された 事業 費の 推移	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額	27,124,000	26,101,000	26,101,000	79,326,000	28,552,000	28,552,000	28,552,000	85,656,000	26,420,000	26,420,000	26,420,000	26,420,000	105,680,000	270,662,000	
	予算計上額	27,124,000	26,829,000	30,585,000	84,538,000	28,552,000	28,784,000	26,420,000	83,756,000	27,185,000	27,284,000	29,732,000	30,655,000	114,856,000	283,150,000	
	実績額	26,545,896	26,349,332	29,858,186	82,753,414	31,360,330	28,944,325	25,551,716	85,856,371	28,197,873	24,692,249	28,951,443	27,702,127	109,543,692	278,153,477	
事業費合計	計画額	27,124,000	26,101,000	26,101,000	79,326,000	28,552,000	28,552,000	28,552,000	85,656,000	26,420,000	26,420,000	26,420,000	26,420,000	105,680,000	270,662,000	
	予算計上額	27,124,000	26,829,000	30,585,000	84,538,000	28,552,000	28,784,000	26,420,000	83,756,000	27,185,000	27,284,000	29,732,000	30,655,000	114,856,000	283,150,000	
	実績額	26,545,896	26,349,332	29,858,186	82,753,414	31,360,330	28,944,325	25,551,716	85,856,371	28,197,873	24,692,249	28,951,443	27,702,127	109,543,692	278,153,477	
事業費予算の内容		補助金	補助金	補助金		補助金	補助金	補助金		補助金	補助金	補助金	補助金			
前年度予算との比較 (増減理由)		職員人件費の増	償還終了による補助金の減	職員人件費の増及び福祉センター改修工事費の計上		福祉センター改修工事費がないことによる減	職員人件費や施設維持管理費の増	福祉センター改修工事がないこと及び燃料費単価が下がったことによる減		職員人件費の増	職員人件費や施設維持管理経費の増	職員人件費や施設維持管理経費の増	職員人件費や施設維持管理経費の増			
実績との比較 (増減理由)		償還金を繰上償還したことによる減 3月補正 △162千円	介護報酬充当額増による減 3月補正 △109千円	職員給与削減による減 3月補正 △197千円		改修工事による増 3月補正 3,208千円	改修工事による増 3月補正 3,852千円 職員給与精査による減 3月補正 △3,382千円	職員退職金積立分の精査等による減 3月補正 △759千円		昇格による人件費の増や施設維持管理費の増 3月補正 1,320千円	正職員1名欠員により臨時職員を配置したことによる人件費の減 3月補正	介護報酬充当額の減による増や施設維持管理費の増 3月補正 351千円	施設維持管理費の減や職員人件費の減 3月補正 △2,181千円			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：補助金額				指標の求め方：補助金額								
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：福祉センター利用者数				指標の求め方：福祉センター利用者数								
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	27,124	26,101	26,101	26,101	26,101	26,101	26,101	26,101	26,101	26,101	26,101	
		実績値	26,546	26,350	29,859	31,361	28,945	25,552		28,198	24,693	28,952	27,703	
指標	成果指標 1 (単位/人)	計画値	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
		実績値	7,531	6,894	7,223	6,007	7,300	5,757		7,174	7,523	6,208	2,705	
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)													あまり達成されていない
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)													少し上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)													上がっている
	総合評価													良好である
	総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 償還金の繰上償還により補助金額は計画値を下回っているが、福祉センター利用者数は計画値を上回っている。社会福祉協議会の活動及び福祉センターの管理運営について支援することにより、地域福祉活動の推進が図られている。	自己分析： 福祉センター利用者数は計画値をやや下回っているものの、福祉センターの管理運営及び社会福祉協議会の活動について支援することにより、地域福祉活動の推進が図られている。	自己分析： 福祉センター改修工事の実施により、補助金額は計画値を上回っている。福祉センター利用者数は計画値を上回っており、福祉センターの管理運営及び社会福祉協議会の活動について支援することにより、地域福祉活動の推進が図られている。今後、さらに発展させるため社会福祉協議会の業務量等を把握する必要がある。	判断理由： 福祉センター利用者数は前年度から減少していることから、普通と判断した。	自己分析： 福祉センター改修工事の実施等により、補助金額は計画値を上回っているが実績額は計画値を下回っている。福祉センターの利用者数は公民館の耐震工事の関係から前年を上回るも概ね前年度と同様に推移。福祉センターの管理運営及び社会福祉協議会の活動について支援することにより、地域福祉活動の推進が図られているが、今後、さらに発展させるため社会福祉協議会の業務量等を把握し指導・助言する必要がある。	自己分析： 福祉センター改修工事の実施等により、補助金額は計画値を上回っているが実績額については人件費の精査や燃料費単価の減等により概ね計画値どおりとなった。福祉センターの利用者数は公民館の耐震工事の関係から前年を上回るも概ね前年度と同様に推移。福祉センターの管理運営及び社会福祉協議会の活動について支援することにより、地域福祉活動の推進が図られているが、今後、さらに発展させるため社会福祉協議会の業務量等を把握し指導・助言する必要がある。	自己分析： 福祉センターの修繕等を実施したが、補助金額は計画値を下回っている。実績額については職員退職金積立分の精査等による減もあるが概ね計画値どおりとなった。福祉センター利用者の代替利用者の減を考慮すると概ね昨年と同様に推移。福祉センターの管理運営及び社会福祉協議会の活動について支援することにより、地域福祉活動の推進が図られているが、今後、さらに発展させるため社会福祉協議会の業務量等を把握し指導・助言する必要がある。	判断理由： 福祉センター利用者数は公民館の耐震工事の関係から前年と同様に推移した。福祉センター利用者数は前年の公民館の代替利用者の減を考慮すると概ね昨年と同様に推移。福祉センターの管理運営及び社会福祉協議会の活動について支援することにより、地域福祉活動の推進が図られているが、今後、さらに発展させるため社会福祉協議会の業務量等を把握し指導・助言する必要がある。	自己分析： 昇格に伴う人件費の増や施設維持管理費の増により補助金額は計画値を上回っており、福祉センター利用者数も計画値や前年を上回っている。福祉センターの管理運営及び社会福祉協議会の活動について支援することにより、地域福祉活動の推進が図られているが、今後、さらに発展させるため社会福祉協議会の業務量等を把握し指導・助言する必要がある。	自己分析： 新規採用予定であった正職員1名が欠員となり、臨時職員を配置したことによって、人件費が減少となったことから、補助金額は計画値を下回っている。福祉センター利用者数は計画値や前年を上回っている。福祉センターの管理運営及び社会福祉協議会の活動について支援することにより、地域福祉活動の推進が図られているが、今後、さらに発展させるため社会福祉協議会の業務量等を把握し指導・助言する必要がある。	自己分析： 介護報酬充当額の減や施設維持管理費の増により補助金額は計画値を上回っている。福祉センター利用者数は計画値や前年を上回っているものの、福祉センターの管理運営及び社会福祉協議会の活動について支援することにより、地域福祉活動の推進が図られている。今後、さらに発展させるため社会福祉協議会の業務量等を把握し指導・助言する必要がある。	自己分析： 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によって、施設の賃借をせざるを得ない状況になり、利用者数は大幅に減っている。また、令和3年10月から社会福祉協議会の事務所は、公民館へと移転するため、9月末をもって福祉センターの役割が終了となる。近年、成年後見センターや生活支援コーディネーターなど新たな役割を担っていることから地域福祉活動の推進が図られているところであり、今後も密に連携を図り、協議会発展のため指導・助言する必要がある。	判断理由： 福祉センター利用者数は前年から増加しており、計画値を上回っていることから、良好と判断した。
今後の方向性					現状のまま継続									現状のまま継続
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25： 福祉センターの管理運営及び社会福祉協議会の活動について支援することにより、地域福祉活動の推進が図られることから、現状のまま継続する。 なお、今後、社会福祉協議会の業務量等について把握が必要である。				H28： 福祉センターの管理運営及び社会福祉協議会の活動について支援することにより、地域福祉活動の推進が図られるとともに介護事業者が行わない介護サービスや日常生活支援が推進されることから、現状のまま継続する。 なお、平成27年度中に社会福祉協議会の業務量等の把握等から人件費の精査を行い、以後の必要に応じ同様の措置を執っていく。				H30： 福祉センターの管理運営及び社会福祉協議会の活動について支援することにより、地域福祉活動の推進が図られるとともに介護事業者が行わない介護サービスや日常生活支援が推進されることから、現状のまま継続する。 なお、今後、さらに発展させるため社会福祉協議会の業務量等を把握し指導・助言する必要がある。					